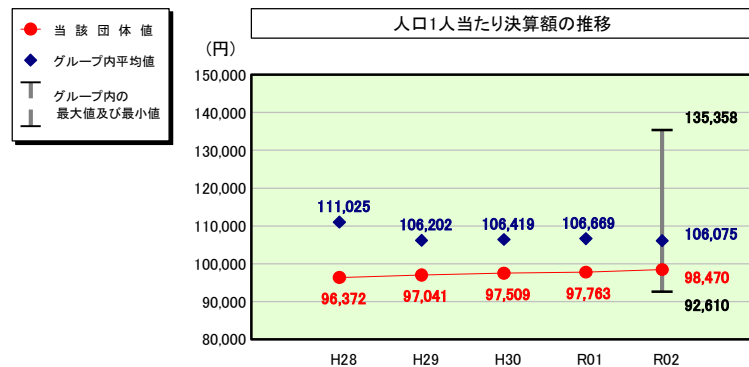


## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

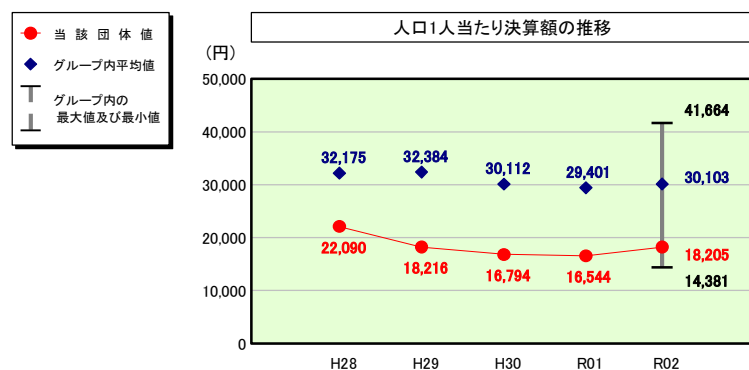
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	142,892,975	106,244	113,425	▲ 6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,534	96	21	357.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,126,765	2,325	2,219	4.8
▲退職金	▲ 13,711,766	▲ 10,195	▲ 10,159	0.4
合計	132,437,508	98,470	106,075	▲ 7.2

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,217.37	1,266.84	▲ 49.47
ラスバイレス指数	99.4	99.3	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

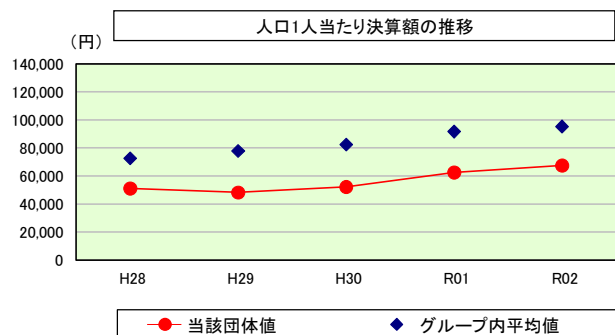
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	66,699,349	49,592	54,604	▲ 9.2
積立不足額を考慮して算定した額	2,328,289	1,731	5,074	▲ 65.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,956,667	5,172	14,786	▲ 65.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,433	154	1,316	▲ 88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	239,159	178	58	206.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	289,029	215	743	▲ 71.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 817,929	▲ 608	▲ 1,585	▲ 61.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,416,677	▲ 38,229	▲ 44,897	▲ 14.9
合計	24,485,320	18,205	30,103	▲ 39.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	70,658,487	51,195	2.9	72,635	6.9	▲ 4.0
		うち単独分	14,901	35.7	18,276	4.4
H29	66,286,900	48,325	▲ 5.6	77,936	7.3	▲ 12.9
		うち単独分	16,241,024	11,840	19,401	6.2
H30	71,200,518	52,246	8.1	82,531	5.9	2.2
		うち単独分	18,519,001	13,589	19,102	▲ 1.5
R01	84,796,080	62,634	19.9	91,743	11.2	8.7
		うち単独分	29,742,609	21,969	21,872	14.5
R02	90,752,681	67,477	7.7	95,429	4.0	3.7
		うち単独分	23,673,569	17,602	19,371	▲ 11.4
過去5年間平均	76,738,933	56,375	6.6	84,055	7.1	▲ 0.5
		うち単独分	21,748,398	15,980	19,604	2.4